

東日本大震災の復興施策の総括に関するワーキンググループ（第 1 回）議事要旨

1 日時：令和元年 7 月 22 日（月） 15：00～16：30

2 場所：中央合同庁舎 4 号館 6 階 621 会議室

3 出席構成員：

秋池座長、増田座長代理、白波瀬構成員、藤沢構成員、松本構成員

4 議事要旨：

（1）ワーキンググループの運営について

秋池座長より、本ワーキンググループの運営要領について、説明があった。

（2）総括の進め方について

復興庁より、東日本大震災の復興施策の総括を行うにあたっての論点及び復興期間 8 年間の取組と現状について、説明があった。

（3）自由討議

構成員からは、次のような意見があった。

- ・ 取りまとめにあたり、次の若い人たちが主役となり復興に関わってもらふ観点を含む、特定の政策成果の測定、検証だけに終わらない報告書を作成できればよい。
- ・ 被災者支援については、住宅の再建はかなり進んできている一方で、恒久住宅に移転した後の地域の中での人のつながりや交流に引き続きの課題がある。
- ・ 産業・生業の再生については、工場や農地など生産設備の回復は相当進んでいるが、特に地域の中核産業である水産加工業を中心に、売上げの回復が遅れており、これをどう伸ばすかが課題である。また、今後復興需要が減少していく中で、地域を中期的に支えるような雇用が戻ってきているかを見ていく必要がある。
- ・ 福島復興・再生については、元々住んでおられた方々の帰還に向けた環境整備の取組とともに、新たに住む方々を増やしていくという観点も必要。
- ・ 「新しい東北」の創造については、行政が民間を手厚く支援する形から、徐々に、公助から共助に移行することが大事。
- ・ 東日本大震災で復興に関わった NPO の今後の発展・継続や、自立的に取り組んでいく動きを支えることが必要。

- ・課題先進地である被災地で地方創生のモデルとなるような復興を実現するという理念で取組を進めてきたので、それに照らし実際どうだったのかを議論する必要があるのではないか。
- ・復旧・復興に見込まれる事業規模を試算し、それに基づき予算を確保したうえで取組を進めてきたが、このようなやり方が今後起こりうる大規模災害に際しても適切なものであるか、議論する必要があるのではないか。
- ・被災地における様々な新しい事業の立ち上げに活用された「新しい東北」先導モデル事業について、その成果を検証する必要があるのではないか。
- ・被災地では、震災以前から進んでいた人口減少によるダメージと、震災によるダメージの双方があり、両者の区別は難しい。総括にあたっては、地方創生の観点をどう取り入れていくかということを経験することが大事であると思う。
- ・これまでどういう主体がどういう形で復旧・復興を行ってきたか整理した上で、引き続き行政が主体となって担う部分と、民間やNPO等を主体とする自走に切り替えていく部分とを、よく検討する時期にあると思う。
- ・福島原子力災害被災地域については、これまで国としての経験がなく、これからは従来にも増して様々な対策が必要になってくる。また、福島以外の方にいかにこの地域に来ていただけるかという新しい視点も必要。
- ・国民に対してこれまでの復興の取組を示すことは大変重要である。総括にあたっては、対象とするタイムスパンと項目を明確にした上で、何のためにどのように効果を検証するのか、評価軸を考えることが重要であると思う。
- ・これまでの取組による復興の進捗状況を検証するだけでなく、今考えるとこのような取り組みも必要だったのではないかということについても議論できればいい。
- ・被災地は震災前から人口減少という課題を抱えており、そのような地域における復興を総括するにあたって、どこに評価軸を置くのか、よく議論する必要がある。単に震災前に戻せばいいということではないであろう。
- ・原子力災害については、これまでの自然災害を通じて得た知見が通用しないということを前提に、復興の進捗状況を見ていくことが必要である。
- ・このワーキンググループでは、歴史的で緻密な評価をするのではなく、2021年以降必要な東北3県への支援のあり方とは何かを考えるために、この8年間の振り返りだと理解している。したがって、この時点でようやく見えてきた課題を踏まえ、今後を見据えて足りないところを

見つけていくことが大事である。

- ・ グループ補助金などの産業再生支援や、企業が本業を被災地で行うことによって被災地を支援することなど、東日本大震災で取り組まれ、他の大規模災害でも取り組まれるようになった取組が数多くある。このような観点も、今後の防災・減災対策に向けた話として、取り扱うべき。